

情報通信審議会 情報通信政策部会 情報通信分野における標準化政策検討委員会
標準化活動対応ワーキンググループ（第2回会合）議事概要

1 日時 平成23年6月13日（月）13:00～15:00

2 場所 総務省第一会議室（総務省10階）

3 出席者（敬称略、50音順）

(1) 構成員

村井 純（主任）、浅野 睦八、上條 由紀子、河村 真紀子、國尾 武光、
久保田 啓一、篠原 弘道、下地 達也（宮部構成員代理）、高橋 伸子、
武田 幸子、波多野 睦子、福井 省三、水越 尚子、弓削 哲也、
横谷 哲也（堤構成員代理）

(2) オブザーバ

木下 剛、畑中 康作、中村 秀治

(3) 説明者

石井 宏治、石井 敏雄、市村 順一、川添 雄彦、岸上 順一、斎藤 敏郎、
佐藤 康行、藤沢 秀一、舟橋 洋介、松岡 茂登

(4) 総務省

利根川情報通信国際戦略局長、久保田大臣官房総括審議官、今林参事官、
竹内技術政策課長

(5) 事務局

小笠原通信規格課長

4 議事

【村井主任】

前回同様、今回も個別の分野に関する標準化の現状についてご報告をいただき、議論を進めてまいりたい。

本日は、スマートグリッドに加え、デジタルサイネージ、次世代ブラウザ、海外発の標準などについてご報告いただく。

【市村様】

ユビキタスメータリングシステム関連技術の標準化状況についてご説明させていただく。

ユビキタスマータリングシステムはいわゆるスマートメーターシステムであり、双方向の通信機能を持った次世代のメータリングシステムである。このシステムが実現することによって、人手での検針が困難である物件に対する検針業務の自動化による効率化やエネルギー消費量の見える化による省エネやCO₂排出量の削減という低炭素社会への貢献が期待される。また、ガス機器においては、遠隔監視によるガス機器の消し忘れ防止といった安心・安全社会への貢献が期待できる。さらに、このメータリングシステムの標準化が行われ、多数のメーカーが市場に参入することで、ひいてはメーターや通信機の低コスト化が期待できる。

具体的な活動状況としては、国内においてはテレメータリング推進協議会の研究部会にて、電池駆動が必要となるガスマーターや水道メーター等での超低消費電力のメータリングシステムを実現するための通信プロトコルの仕様策定、標準化を行うとともに、通信機器同士の相互接続性を検証するための環境整備を実施した。この標準化並びに検証環境の整備は、総務省の平成21年度第2次補正予算事業としてテレメータリング推進協議会が受託した事業の中で実施した。

実施事項の1点目は、Uバスエアという多段中継無線機の通信プロトコルの仕様策定、標準化である。Uバスエアは、メーター間をバケツリレーの方式で中継通信するフルメッシュネットワークの超低消費電力の無線機であり、異なるメーカーで製造された端末の相互接続環境を保証するために検証環境の整備も行った。

2点目は、Uバスという新しいメーターの有線の通信インターフェースの仕様策定、標準化である。有線インターフェースを統一することで、さまざまな機器やメーター間の相互接続が実現され、さまざまな機器への仕様の反映が拡大していくことが期待できる。

次に、海外での標準化状況であるが、Uバスエアについては、無線機中の無線ICを安定的かつ低価格で調達し、Uバスエア自身を国際的に普及・推進していくことを目的として、PHY層、MAC層といった通信の最も基本的な部分に関して、平成21年度よりアメリカのIEEEの802.15.4g/eという各タスクグループにおいて、国内関係各社と共同で標準化活動を実施している。

現在は、IEEE 802.15.4g/eともにドラフトの作成が完了し、その上位組織であるIEEE 802.15ワーキンググループでの最後の投票に向けた準備を行っている。本年9月には沖縄での開催が予定されており、これが山場となってくると思うので、テレメータリング推進協議会としても、万全を期して標準化に取り組み、2011年度中

に標準化プロセスが完了するように取り組んでいきたいと考えている。

【川添様】

デジタルサイネージの標準化と災害時の対応についてご説明させていただく。

デジタルサイネージは、もともとは広告目的で使われてきているものだが、さらに生活に役立つさまざまな情報を提供するインフラとして、非常に重要なコミュニケーションツールであると認識されつつある。

3月11日の地震発生時に帰宅困難となった方々が、そのとき何が起きたのかを初めて知ったメディアがデジタルサイネージであったということが今伝えられている。さまざまな通信手段が途絶えた中で、共通的に幅広く情報配信して多数の方に伝えるメディアとしてデジタルサイネージが有効利用されたということである。

ただし、このデジタルサイネージにおいては、公共性という観点があり、いかに信頼性の高いニュースを選んで配信できるか、それをどういう形で運用するかということをおおきく決めておくことが非常に重要であろうと言われている。

デジタルサイネージのシステムは、サイネージに情報を提供するコンテンツホルダー、コンテンツのプロバイダ、ネットワーク、それからサイネージの配信サーバと端末という構成になっているが、これらが連携した共通インフラとして動くためには、システムの方式、運用の仕方等を議論することが重要である。さらに、今回認識された広告以外のコンテンツ、例えば放送の番組配信等も議論することが重要であると認識されている。

次にデジタルサイネージの標準化についてご説明させていただく。

2007年頃から全世界、特に日本、欧米でサイネージのコンソーシアムが立ち上がった。日本では、現在、130社程度の企業が参加しているデジタルサイネージコンソーシアムが2007年に発足し、その中でさまざまな議論がされている。その議論が本年度あたりからITU-T、W3Cという国際標準化機関の場に上がり、今、これらの機関でも議論すべきであると言われている。

さらに、海外もそうであるが、日本の国内では、デジタルサイネージユーザーズフォーラムというものが立ち上がり、ユーザーの中でどのように共同運用していくべきかという議論がされてきている。

【齋藤様】

災害時における丸の内ビジョンの対応についてご説明させていただく。

丸の内ビジョンは、大手町、丸の内及び有楽町地区の120ヘクタールを対象とした地域メディアであり、2002年9月の丸の内ビル開業に合わせて運用を開始している。

特徴としては、自主放送設備を保有し、ハイビジョン映像を専用の光ファイバー網を利用して配信している。放送内容としては、大きく分けると、ニュース、天気予報等の利便情報に加え、イベントや店舗案内等のエリア情報、企業広告、災害時の情報というコンテンツで構成されている。

続いて災害時の対応ということで、3月11日の地震発生時の対応についてご説明させていただきます。

地震発生9分後には、全モニターをNHKの緊急放送に切り替え、翌日までの24時間、NHKの放送を配信した。そして、13日から18日もNHKの放送を継続して配信し、19日以降は、NHKが一般放送を行った時間帯は共同通信のニュースや天気予報を流した。また、22日からは節電対応として約3割のモニターを停止し、現在は55台で稼働しており、4月8日からは通常プログラムの配信に戻している。

このように非常時にスムーズな対応ができた背景としては、2005年7月23日に千葉県北西部で起きた震度5弱の地震の経験がある。この時、関東全域で交通の混乱、エレベーターの閉じ込め事故等があり、社会問題となった。これを受けて丸の内地区においては大規模災害発生時におけるエリアマネジメント、タウンマネジメントのあり方を検討した。その中の課題の1つとして、就業者や来館者への迅速な情報提供の必要性が挙げられ、この丸の内ビジョンを使った災害時の情報提供のあり方を検討し、その年の12月にNHKと放送契約を結ぶに至った。

ハード面の背景の1つとしては、ストリーミング機能、つまり生放送に切りかえる機能があらかじめ備えてあったということがある。また、専用線によるインフラネットワークの整備により、通信環境の安定性が確保出来たことにある。

また、ソフト面の背景としては、災害時のマニュアルを事前に作成していたということがある。東京都、埼玉、神奈川及び千葉を対象地域とし、震度5以上の地震が発生したときに自動的に現場の判断でNHKニュースを放送することをあらかじめ決めていた。また、震度4以下の地震の場合には、関係部署で協議した上でNHKニュースを流すか流さないかの判断を行うことにしている。それから、毎年9月1日の防災の日においては、マニユ

アルを使った自主訓練を継続して実施している。

【舟橋様】

まず、次世代ブラウザWeb and TV検討会が取組む課題についてご説明させていただきます。

パソコンやスマートフォン用のブラウザの開発は、欧米勢が主導権を握っているという現状の中、10年ぶりにHTML4からHTML5とに、ブラウザの基盤技術がアップデートされつつある。単に機能が増すということだけではなく、今までブラウザ以外の技術で行っていたことがブラウザによって行われていくことになる。それがテレビを含めた情報家電の中の重要技術になっていく。だから、ブラウザの標準化でしかるべき主導権をとることは、その上でのサービスであったり、情報家電の製品づくりであったりと、さまざまところで重要な意味を持ってくると考えている。

そういった課題意識の中で、私どもが精力的に取り組んできた実績についてご紹介させていただきます。

まず、放送事業者、家電事業者及び通信事業者等の国内のステークホルダーによる検討体制を構築した。この検討体制の中で行ってきたことで1つ重要なことは、どこにフォーカスをして、どこに重点的取り組むべきであるのかということを経験して明確化したことである。また、国際標準化における海外のプレーヤーとの連携として、まず海外の放送関係者との連携の基礎を構築した。例えば欧州の放送事業者であるE B UやB B C、I R Tなど、徐々に連携するプレーヤーを増やしている。

私どもは、放送と通信がどのように連携して動作するかということについて取り組んでおり、今まで日本が地デジ化の中で培ってきたさまざまなテクノロジーやノウハウが競争力となり、国際標準の場で貢献もできるのではないかという観点で進めている。その結果として、例えば新しいウェブとテレビのサービスモデルや情報システムの海外展開、新しいサービス、番組のフォーマット販売、そして家電メーカーの視点から見れば、標準化された付加価値を持った新しいテレビの海外セールスの向上などが成果として期待される。

【岸上様】

テキストレイアウト標準化活動の取り組みということで縦書きレイアウト及び次世代ブラウザのW3Cを中心とする取り組みについてご説明させていただきます。

ウェブの世界ではほとんどが横書きであり、HTML 5においても現状のままだと国際的には横書きしかなくなるであろうという強い危機感を持った有志が、縦書きのよさをHTML 5でも生かしていきたいということで、これまで活動してきている。

現在、W3Cの中ではCSSと呼ばれるところで、縦書きのレイアウトの標準化について議論がされている。外資系企業も含め、出版社、ウェブデザイナー、あるいはウェブ、出版の縦書きにかかわるさまざまな企業が議論を行い、積極的にCSSに情報を提示してきた。

標準化活動のスケジュールとしては、一番大きなものは今年の6月に京都で開催されたCSSのワーキンググループがある。ここに至るまでにさまざまな形で活動してきており、縦書きやテキストの中身に関して、国際標準にもっていく狙上りのったという状況である。

では、縦書きに関してどのようなサービスを展開するかといえば、例えば電子教科書や電子書籍、特に小説等があり、これらのサービスを提供するためのデバイスやプラットフォームが標準に沿った形で提供されると、非常に安価でかつ全世界でサービスを受けることが可能になるであろうと思う。また、やはり我々にとっては、ぱっと見てイメージがわかる、あるいは読みやすいのは縦書きであり、特に一刻を争うような緊急時の情報などに関しては、デジタルサイネージにおいても縦書きが必要となってくるのではないかと考える。

【石井敏雄様】

海外発の技術を用いたオープン標準に関する検討状況についてご説明させていただく。

私どもはDECEという技術を対象に、海外発の標準化技術に対して日本の産業界をどのような形で貢献させていくかということの主たる目的として活動している。

DECEはハリウッドの大手スタジオを中心とするデジタルコンテンツの流通を目指した標準化技術であり、IT企業、家電メーカーだけでなく、業界横断的にコンソーシアムを形成し、既に60社が参画している。私どもは、このDECEの技術を用いて、従来、パッケージ販売されていたデジタルコンテンツをネットワーク上で行うモデルを目指している。

そもそもこのDECEは、垂直統合型のデジタルコンテンツの配信モデルにおける幾つかの課題を解決しようということで、ハリウッドのスタジオを中心に起こっている動きである。この仕組みを導入することによって、複数のリテラーと呼ばれる販売店を経由し

て、エンドユーザーのさまざまな機器に対してデジタルコンテンツが適用され、そこで利用できるというモデルを目指すものである。

具体的なユースケースについては、例えば、ネットワーク上で映画コンテンツなどをダウンロードしてリビングで見るとか、ダウンロードしたコンテンツをポータブルデバイス、スマートフォンあるいはタブレットといったものに移動させて場所を問わずに視聴するといったことが想定される。最終的には、クラウドのようにコンテンツをネットワーク上で共有することで、ユーザーに対しての利便性を提供することも想定される。

DECEを対象にした調査・研究としては、昨年12月8日から検討会を開催し、放送事業者、通信事業者、権利団体及びその他のプラットフォームサービス提供者、さらにDECEに既に加盟の企業に参画いただいて検討を進めてきた。この中で大きな成果としては、今年の2月にDECEのジェネラルマネジャーであるMark Teitel氏を日本に招聘し、日本の具体的な検討課題、あるいはユースケースといったものについて議論を行ったことがある。

4月以降の検討スケジュールとしては、現在はこのDECEという技術を日本で普及させる場合の論点整理という観点で参加者の皆様と意見交換をさせていただいており、7月の7、8日にDECEの幹部が再来日する際に、日本の状況を踏まえた上でのインプリメンテーションがどうあるべきかという点を議論したいと考えている。

【石井宏治様】

W3Cでは基本的にボランティアが仕様を作成することになっている。欧米諸国はブラウザの開発会社が企業活動として参加しているため、欧米の仕様の標準化は非常に早く進むが、日本は国内のブラウザの開発会社がないために基本的に日本人の参加がない。そのため、縦書きの標準化ができないという状況が続いていたが、昨年からは民による推進体制が整備されて、国内意見の取りまとめやW3Cの標準化の活動が非常にやりやすくなり、EPUBによる縦書き、ブラウザによる縦書きといった活動につながってきたと思っている。

【河村構成員】

私はCOPOLCOというISOの中の消費者政策委員会の総会に出席したが、今回の総会のワークショップのテーマの中に持続可能な社会と家のあり方として、スマートメー

ター、スマートグリッドがあった。そこでは、全英消費者協議会の方からプライバシーに関して非常に懸念があるという発表があり、まずはデフォルトで取得するデータを最小限にすべきであるとか、データを蓄積するのはメーター内だけにすべきであるとか、プライバシーに関するテクノロジーを使うのがよいのではないとか、プライバシーに関する影響を第三者的に検証するべきではないかといった発言があった。フランスの消費団体の方も同じようなことを言っていた。そこで、前会合で発表されたNTTに伺いたいのだが、電気の使用の見える化をしてアドバイスするという目的であるならば、なぜ家の外に個人のデータを送ることまでするのか。出てくる目的に対してやろうとしていることがすこし大げさ過ぎるのではないかというのが私の感想である。

【松岡様】

セキュリティの問題は、スマートグリッドの基本的な問題点の1つだと認識されており、セキュリティの技術についても引き続き向上させていくべきだというのは、我々も思っている。

システムが大げさ過ぎるという点については、資料では住宅ということが前面に出過ぎているが、私どもは共通基盤的なプラットフォームを提供させていただくことで進めている。そのユースケースが住宅であったり、企業のオフィスであったりするわけであり、さらには小規模店舗からフランチャイズ店舗、学校等の公共施設、ひいては工場やコミュニティーレベルまで共通基盤的に使っていただく技術を提供するという位置づけにある。私どもとしては、遡及できるところを優先してどんどん導入していくというスタンスであり、その一環として住宅がある。

先日の3月11日の震災以前から、省エネ、あるいは節電というのは企業にとっては喫緊の課題であり、そのような中では、いかに節電を低コストで実現するかということが企業にとって大きな課題となっている。そういう意味では、企業の中にサーバ等を配置するよりも、その部分をアウトソースして、ビルも統合的に管理するほうが初期投入コストも安くなる。また、ガソリンスタンドやコンビニなどは、日本全国の各店舗のマネジメントのアルゴリズムがどの店舗でも大体同じであるので、1つの店舗だけに個別の制御システムを配置するよりも、やはり一元的な管理をしたほうがシステムとしては圧倒的に安くなる。これらのユースケースにおいては確実に市場が開けていると思っている。家庭や小規模店舗については、ご指摘のとおり、導入に対するハードルが非常に高いと実感している。

しかし、工場や学校などに普及することによって各種デバイスが低コスト化すると、各家庭への導入に対するハードルが少しでも下がるのではないかと考えている。

次に、電力使用量やプライバシーにかかわる情報をなぜ外部に出さなければならないかという点については、セキュリティが確保された前提において、家の中の情報であってもアウトソースによってサービスを低コストに受けられるというメリットがあるので、将来的には確実にその市場が開けるのではないかと考えている。もう一つは、家の中のサービスというのは省エネだけではなく、例えば見守りや看護、ドアのセキュリティ等があり、それらを統合するサービスを提供する一環として、この省エネをとらえていただければと考えている。我々は市場があるところからどんどん導入させていただくというスタンスであるのご理解いただきたいと思う。

【篠原構成員】

セキュリティの問題やメーターの値がだれのものであるかという点、それからデータの統合管理の問題も含めて、これから議論していく必要があることは間違いないと思っている。

しかし、3月11日の震災後に実施された計画停電は、結局、各家庭がどのくらいの電気を使っているのかが全く把握できないために、エリアごとに一齐に停電するしかなかったわけである。あのような計画停電を起こさないためにも、スマートグリッドというものが1つのツールになるのではないかと考えている。

もう一点として、今は家庭ごとの見える化が議論になっているが、これから電気自動車のようなものが増えてくると、あちこちに充電器とか蓄電器のようなものが存在することになるので、コミュニティーレベルで電力を融通し合うといった可能性もあると思う。そういうことに対応する1つのツールとしての取組であるのご理解いただければと思っている。

【村井主任】

一般論であるが、プライバシーの議論というのは新しい技術が出ると常に強く出てきて、その議論をもとにプライバシーのガイドラインなどが社会の中につくられながら技術開発が進められていくのだと思う。そのような意味では、技術開発とプライバシー、セキュリティに関する体制が同時にきちんと整備されることが必要だと思う。

【河村構成員】

私が先ほど申し上げたのは、見える化をしてアドバイスすることは少し大げさなのではないかということである。コンビニに関しても1つのパターンがあるのであれば、アドバイスは何回も要らないかもしれないし、家に関しても常にデータが外に出ていく必要性は実感できない。

ドコモの発表では、蓄電池の利用や太陽光発電の最大利用などが書いてあるが、例えば自分の家の太陽光発電からの電気を有効に使おうとか、外に売ろうとか、蓄電池を使って色々なことを融通し合って、エリアごとに効率的なエネルギーを使おうというようなことは大賛成である。それには、先ほどの個々の家電の見える化は関係なく、さまざまな全体のエネルギー政策と併せて検討しなければ意味がない。法律の改正も必要になると思う。

【波多野構成員】

標準化ということを考えた場合に、スマートメーターやデジタルサイネージの技術がどのように標準化されていくのかというロードマップと、その中で世界における日本の位置づけや企業の活動とそれに対する標準化の戦略について、もう少しご説明いただくと非常にわかりやすかったと思う。

【木下様】

スマートメーターについてのコメントであるが、IEEE 802.15.4の無線技術を使ったスマートメーターへの応用という点で通信システムをとらえたときに、上位層ではIPv6を活用した標準化も進んでおり、さらに上位層で取り扱われるエネルギー情報等の標準化も並行してIETF等で議論されているので、ぜひそちらのほうの動きも見たい。この提案が今後、実用の中に取り込まれていく上で、システムレベルでの整合性がうまく調整されて、技術の開発が進んでいくとよいのではないかなと思う。

【國尾構成員】

フォーラム型の標準においては、標準化はそれぞれの企業がそれぞれの戦略においてやるべきであるという話であったと思うが、HTMLの縦書きの例にしても、やはり民が主体であるが、官がある部分手伝うことで、やっと標準化の動きが促進されたというところ

があり、官が後押しすることが非常に重要になってきていると思う。

【浅野構成員】

標準化政策における民間主体あるいは民間主導という観点から申し上げたい。

例えば、地デジにおいて、産業界の合意で決めたコピーワンスという方式が導入されたものの、ユーザーからは異議が唱えられ、3年もかけて関係者間で議論を重ねた結果ダビング10という方式でやっと決着を見た。企業は事業戦略の延長線上で標準化戦略を打ち立てるのであって、賛同者を募りながら望ましい結果を得る思惑で進めるが、それはサプライサイドからの視点であって、必ずしも利用者の視点が入っているとは限らない。

サプライサイドだけではなく、ユーザーの立場も含めて幅広いステークホルダーの参加のもとに、標準がどうあるべきかについて議論が行なえるような「場」の設定が、官の役割としてあるのではないか。

【舟橋様】

Web and TVのプロジェクトに関して申し上げたい。

2月に欧州で国際ワークショップがあったのだが、デバイスサービスのテストとプロファイリングというセッションを始める直前に急にECの職員が出てきて、「ECは欧州でWeb and TVという活動の質を高めるためのテストベッドを提供する。だから、世界から皆さん集まってきて、欧州で最終的な品質の練り込みのようなことを進めていただきたい」ということを言って帰っていくということがあった。これは5分間ぐらいのことであったが、非常にインパクトを与えた。このワークショップのようなところにも要所要所に官の支援がある事例の1つであり、私どもの官と民の連携もより高めていかなければいけないと感じた次第である。

【水越構成員】

海外発の技術を用いたオープン標準について、DECEの日本におけるビジネス展開について課題があればお聞きしたい。また、デジタルサイネージの標準化について、レイヤーごとに標準化をしていくという説明があったが、もう少し国際的な、例えば標準化間でのどのような競争が行われているかという点、また、その中で日本が提案している標準の特徴についてもお聞きしたい。

【石井敏雄様】

D E C Eは米国主導で進んでいる標準化ではあるが、どちらかという共通フォーマットと言われる技術仕様を策定しているのがD E C Eのフォーラム団体であり、ビジネス上のルールやビジネスモデルといった部分はまだ大きく議論はされていないところが実情である。したがって、日本の放送事業者、通信事業者及びその他の関連業者の間では、米国で行われている議論と全く同じ素地で議論できないところがある。

我々が今年の7月にやろうとしているのは、日本で現状行われているデジタルコンテンツのビジネスの現状をしっかりと踏まえた上で、標準化や開発が進められている技術をどう活用できるのかというところを提言していくことである。

【村井主任】

日本独自の課題というものはあるのか。

【石井敏雄様】

やはりD E C Eそのものが映画を中心としたコンテンツを配信することを前提としているので、いわゆるコンテンツと言われるものとしてハリウッドと相応するものは日本において何なのかというところが大きく分かれるところである。

【川添様】

先週、デジタルサイネージジャパンというサイネージの国際展示会が開かれ、その中でさまざまなことが議論された。デジタルサイネージの国際標準化は、まさに今動き始めた状況であり、現時点においてはユースケースをきちんと決めて、それに基づいて必要な技術をまとめていくという状況になっている。

その中で、デジタルサイネージで提供するコンテンツをどのように扱うかという観点で言うと、例えばもう既に標準化を進めているIPTVがITUの中で議論されているように、それに係るメタデータのような体系をデジタルサイネージ上で別に決めるということは恐らくあり得ない。そういうものについてはデジュールのスタンダードをうまく使いながら、スマートフォンや携帯、パソコンなどと連携して情報を得るようなサービスを使いやすい形で提供するために、W3Cのウェブの技術をいかにしてサイネージにも導入する

かが非常に重要である。

【村井主任】

サイネージに関して、斎藤氏より今回の震災の経験についてご報告いただいたのだが、国際的な標準の場、あるいはそもそもサイネージの標準化という議論の中において、他国に例はあるのか。

【斎藤様】

子どもが知り得る限り、公共空間に置いてあるサイネージを使って災害情報を実際の災害時に流したという例は聞いていない。

【村井主任】

具体的に実態があるということは標準化において一番の強みであるわけで、経験とインプリメンテーションがあって動いた事実というのは、やはり標準化を進めていくために大変重要な力になってくると思う。そういう意味でも今回の震災によって、その経験がどのような教訓を持っているのか、どのような技術に結びつくべきか、どのような標準化を推進すべきかについての説得力は非常に高まると思う。

【福井構成員】

日本の場合、国内の標準化団体においても、放送、通信、家電等のさまざまな業種をまたいで標準化していくわけであるから、非常に時間がかかる。日本のコンテンツサービスというのはユーザー寄りに非常にきめ細かく組み立てられている。日本が何か体系のようなものを決めても、後から全部のメタデータをつくり直さなければいけないことにもなりかねないという事情もあり、海外の動きに比べて遅くなる。ある意味で、日本は放送連携など、いろんな面で検討体制を早く立ち上げ、経験を持っていながら他国に追い越されてしまうという現状があることをご理解いただきたい。

【畑中様】

本WGの目的は、日本の技術あるいはサービスの洗練さというものをいかに海外に対して展開していくのかということを検討することであり、DECEはまだまだその部分が足

らないというのは事実である。D E C Eにおいても、具体的なサービスイメージをグローバルにつくっていくために、日本の経験、背景、あるいはサービスの洗練さという部分を伝えていただければと強く期待している。

【福井構成員】

国際会議において主張していくというのは本当に大変なことであり、意見を主張しなければそれで終わりという議論の進め方であるから、非常に労力が要るのだが、現状においては、なかなか人を動員できていないのも現実であるということもご理解いただきたい。

【浅野構成員】

今や標準化は、国際標準化機関のようなところで非常に長期間かけて進めていくものがある一方で、非常に短期間にグローバル標準を決めて、それを国際標準にしようとする動きが大きな潮流になっている。標準化を決めるまでの時間が非常に短くなってきているわけであり、そのプロセスの中に入っていないと、ほとんど意見が通らない。新しい標準化の動きなり、潮流がある中において、政府の役割がどうあるべきかという議論していくべきではないかと思う。

【舟橋様】

5月にスペインでW 3 Cの会員総会があったが、参加者は短時間で成果を上げるということに余念がない。アメリカの企業などはバイスプレジデントやC T Oが参加しており、その場で会社の判断を行う。日本の企業はそれにどう対応していくかを考えてなければならないと思う。

【高橋構成員】

官民の役割に関して意見を述べさせていただきたいのだが、私は、官民の役割を考える上においては、官民の責任についても言及すべきであると思っている。先ほど議論のあったプライバシーの問題に関しても、当然責任を持って進めるべきだと思う。

もう一つは、標準化が進むとさまざまな商品、サービスが提供されるようになるのだが、標準化したからといって、個々の事業者が自由にやっつけていいかというと、そうでない部分があるのではないかと思う。安全性については官民が気を使うべきである。通信のような

部分に関してはなかなか配慮が行き届かないところがあるのではないか。

例えば、ガスメータに関して以下のような事例があった。80代の義父母が、ガスメータの監視による通報サービスを契約していた。一昨年、真冬に使用時間が長いということでガス事業者から深夜の1時半に電話がかかった。両親は、ガスファンヒーターをつけて寝ていたところ、電話で起こされ、ガスは使用しているが、大丈夫だと回答した。しかし、ガス事業者より、このままガスを使用し続けるとあと10分後に止まるので、それを避けるための操作をしてほしいと言われた。しかし、暗がりの中で電気をつけ、電話を受けながら作業しているうちにガスが止まってしまった。

両親は1時間ばかりで何とか復旧したが、寒くなったのでヒーターをつけ、風呂に入って暖まろうと思ったら、風呂もガスを使用するタイプであった。そうしたら相当の量のガスが使われたということで、ガス会社から電話がかかってきて、また大変なことになった。それを深夜に3回繰り返す間に父は転倒して骨折し、救急車で入院。持病も悪化して家に戻れず亡くなった。安全のためのサービスが裏目に出たわけで、ガス事業者のお客様サービスに改善の申し入れを行った。

メータリングの標準化が進むのはいいことだが、さまざまなメーカーがさまざまな付加価値をつけて売り込んだ結果が、消費者の安全・安心や利便性を損なう可能性もある。標準化を進める上では関係者の責任ある対応を求めたい。

【河村構成員】

デジタルサイネージの災害時における丸の内ビジョンの説明を聞いていて、ユニバーサルサービスの観点からの標準化も重要なのではないかと感じた。デジタルサイネージとは全く別のシステムとして、テロップを流す機器が空港や駅に設置されるといったことがなければよいと思う。

【村井主任】

本日の議論では、民が主導であるが民任せではないということが何度か出てきた。そして、その成果や有効性についても説明があった。また、特にプライバシーや安全に関して、国民に対する責任の範囲をどのように考えるのかについても議論があった。プライバシーガイドラインのようなものは、業界のものと行政のものとを両立したり、あるいはそれを議論する場があった上で考えていく必要があると思う。さらに、国民の安心という点につ

いては、国民を守るのは政府の役割であるので、安全性が技術標準とどうかかわるかということは大変重要だと思う。

今回は重点分野に絞って議論していただいているが、全般的な行政の中でのアプローチについては、3月11日の震災の経験を共有したことから、あらゆることを見直される必要があると思う。特に国の役割については、予算の配分を考慮した上で重点施策が何であるかを考えていく必要があると思う。

そういう中で、スピード感と日本の経験がいろいろな分野で貢献することがあると思う。今回の震災を経験して、世界中が注目しており、スマートグリッドは非常に重要な役割を担う分野になるかと思う。そして、それはアメリカでのスマートグリッドの議論とは必ずしも同じではなく、日本の経験を踏まえたアプローチが出てくると思う。その中で、先ほどの河村構成員のユニバーサルサービスの視点は大変重要ではないかと思う。

最後に、岸上構成員のコメントであるW3CのCSSのワーキンググループが日本で開催されたことは非常に意義が大きかったと思う。出版社や漫画の編集社の有力者が参加できたのは日本で会議を開催したからである。自ずと意思決定のスピードも上がる。重要な標準化会議は日本で開催するというくらいの方針も必要だと思う。

【小笠原通信規格課長】

本日は、政府の役割ということについてある程度の成果があったのではないかという評価もあれば、重点分野については、スマートグリッドをはじめ、問題も多いのではないかというご指摘もあった。そういった両方の評価を踏まえ、今回の議論の方向性をまとめてまいりたい。

以上